



2009年3月期 決算説明会資料

2009年5月14日(木)
日本証券金融株式会社



決算概況

常務取締役 橋本泰久

2009年3月期決算の状況

単位:百万円 () 内は増減率

	単 体			連 結		
	08年3月期	09年3月期	比 較	08年3月期	09年3月期	比 較
営業収益	38,989	34,938	▲4,051 (▲10.4%)	50,582	44,299	▲6,282 (▲12.4%)
除く品貸料	31,126	23,370	▲7,756 (▲24.9%)	42,719	32,731	▲9,987 (▲23.4%)
営業費用	24,273	23,812	▲460	39,437	37,690	▲1,746
一般管理費	7,101	8,283	+1,181	8,799	11,406	+2,607
営業利益	7,614	2,842	▲4,772 (▲62.7%)	2,345	▲4,797	▲7,142 (-)
持分法による投資損益	—	—	—	+255	▲951	
経常利益	8,071	3,899	▲4,171 (▲51.7%)	2,852	▲5,479	▲8,332 (-)
当期純利益	4,938	2,657	▲2,281 (▲46.2%)	▲1,300	▲7,503	▲6,203 (-)

業務別営業収益の状況

単位:百万円 ()内は構成比

	08年3月期	09年3月期
貸借取引業務	23,156	19,638
	(45.8%)	(44.3%)
貸付金利息	10,581	3,899
借入有価証券代り金利息	1,683	1,992
有価証券貸付料	10,383	13,278
品貸料(逆日歩)	7,862	11,568
貸株料	2,520	1,710
公社債・一般貸付業務	1,428	1,275
	(2.8%)	(2.9%)
公社債・一般貸付金利息	1,016	951
一般信用ファイナンス	412	191
有価証券貸付業務	6,297	4,848
	(12.5%)	(10.9%)
一般貸株	848	462
債券貸借取引	5,448	4,386
信託銀行業務	10,844	8,780
	(21.4%)	(19.8%)
貸付金利息	3,833	3,348
信託報酬	198	209
国債等運用収益	5,317	4,935
不動産賃貸業務	1,118	1,091
	(2.2%)	(2.5%)
その他	7,736	8,664
	(15.3%)	(19.6%)
国債等運用収益(単体)	6,767	8,129
営業収益合計	50,582	44,299
営業収益(除く品貸料)	42,719	32,731

<貸借取引業務>

- ・貸借取引貸付金が大幅に減少したことに加え、貸付金利を引き下げたこともあり、貸付金利息は大幅な減収
- ・逆日歩銘柄の増加により有価証券貸付料は増収

<公社債・一般貸付業務>

- ・一般信用ファイナンスの残高が減少

<有価証券貸付業務>

- ・一般貸株、債券貸借取引共に借入需要の減退により減収

<信託銀行業務>

- ・貸付金残高が減少し、債券貸借取引における受取利息も減収

<その他>

- ・保有国債の利息収入が増加

2009年3月期決算のポイント

1 制度信用取引残高の減少により貸借取引残高は前期を大きく下回る。

- 2008年度 融資平残:3,363億円(前期比 ▲5,808億円)
貸株平残:3,961億円(同 ▲1,948億円)

- ◆ 貸付金利息は大幅に減少(前期比▲63.1%)
- ◆ 有価証券貸付料のうち、
品貸料(逆日歩)は増加(同+47.1%)、
貸株料は減少(同▲32.2%)

単位:百万円

	08年3月期	09年3月期	比較
貸借取引業務	23,156	19,638	-15.2%
貸付金利息	10,581	3,899	-63.1%
借入有価証券代り金利息	1,683	1,992	18.4%
有価証券貸付料	10,383	13,278	27.9%
品貸料(逆日歩)	7,862	11,568	47.1%
貸株料	2,520	1,710	-32.2%

2 有価証券評価損および売却損の計上

金融市場の混乱により、主に日証金信託銀行が保有する債務担保証券(CDO)について6,132百万円の有価証券評価損および株式、投資信託等について2,217百万円の売却損を計上

2009年3月期決算のポイント

3 貸倒引当金の繰り入れ

単体:1,095百万円…主に証券担保ローン(顧客貸付金)

信託:1,630百万円…融資先企業の業況悪化による信用コストの増加、CDOの引当金計上

単位:百万円

貸倒引当金繰入額	09年3月期
日本証券金融	1,095
日証金信託銀行	1,630
●貸出分等	1,210
●CDO分	420
連結合計	2,725

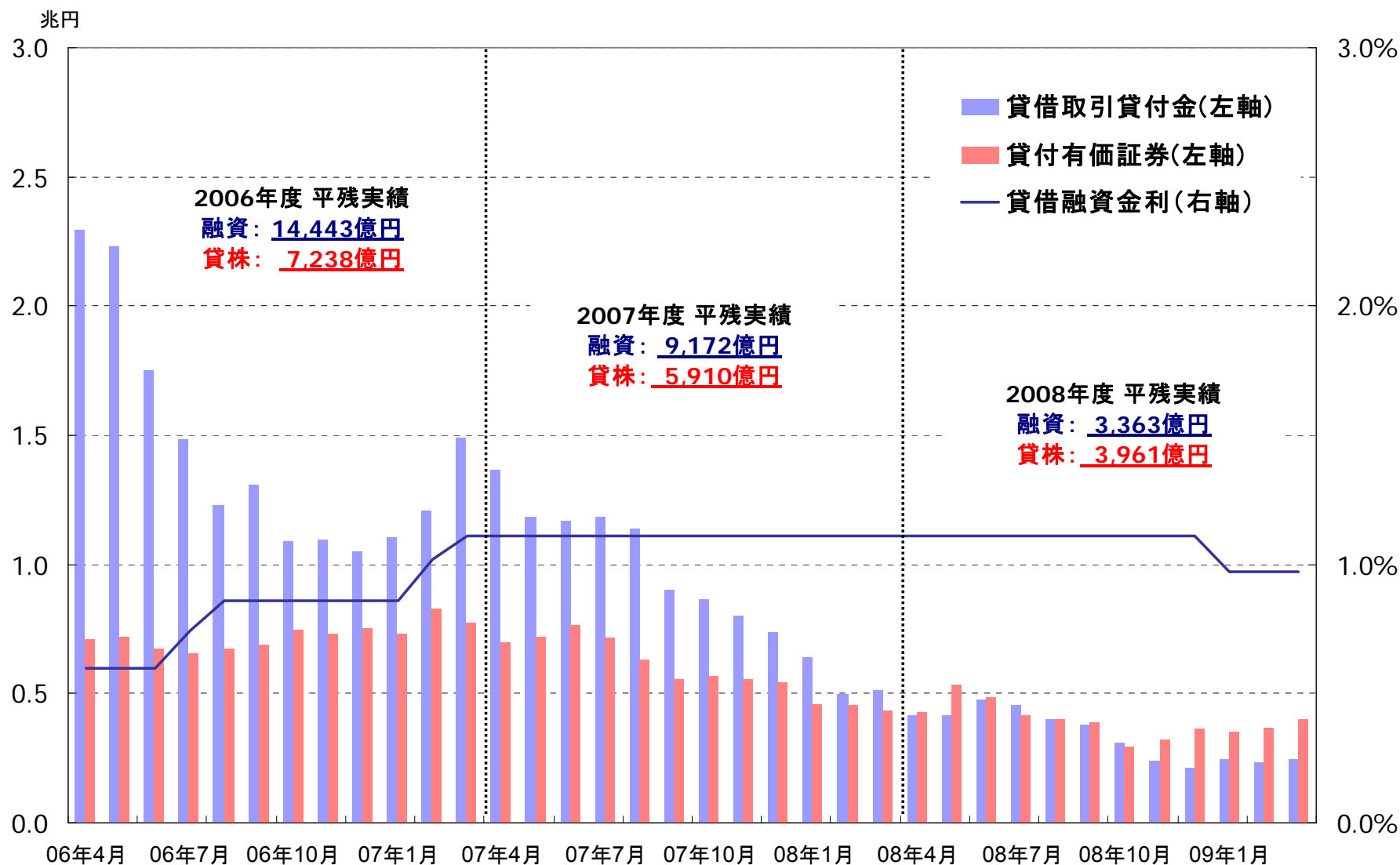
単位:百万円

顧客貸付金残高	2007年度	2008年度
平均残高	17,625	18,942
期末残高	21,130	20,576

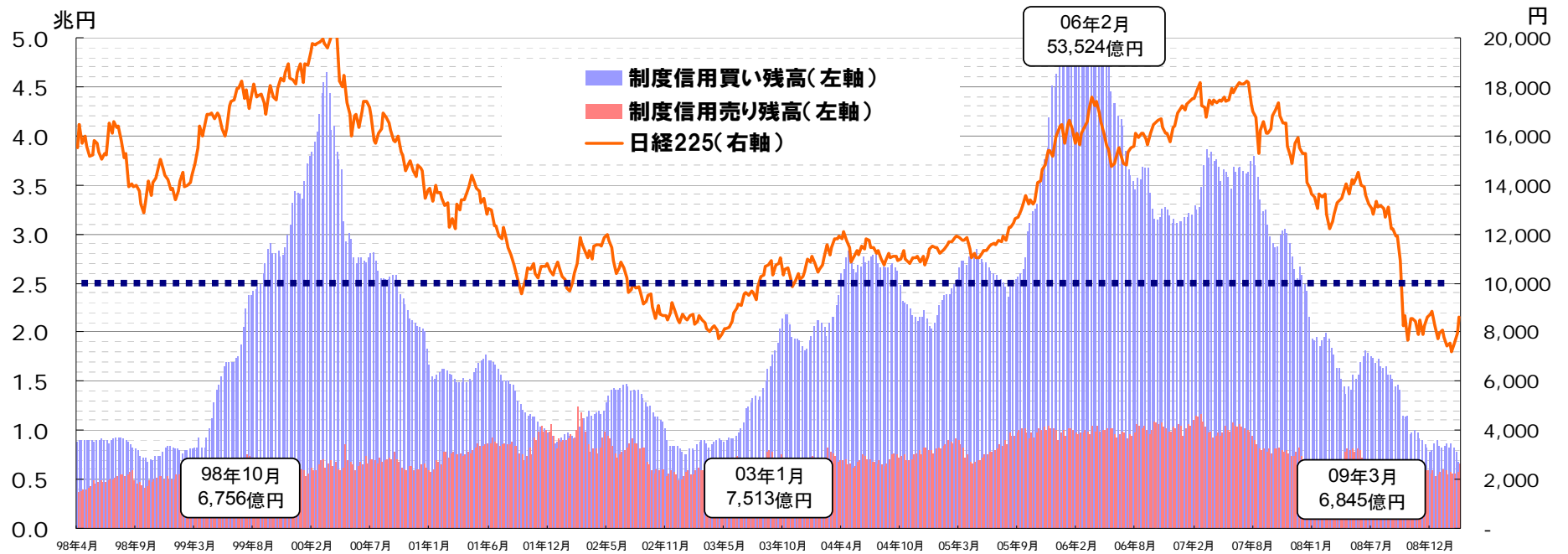
4 持分法による投資損失の発生

持分法適用関連会社JBISホールディングスにおいて投資有価証券の評価損およびソフトウェアの減損による損失が発生し、持分法による投資損失951百万円を計上(前期は255百万円の投資利益)

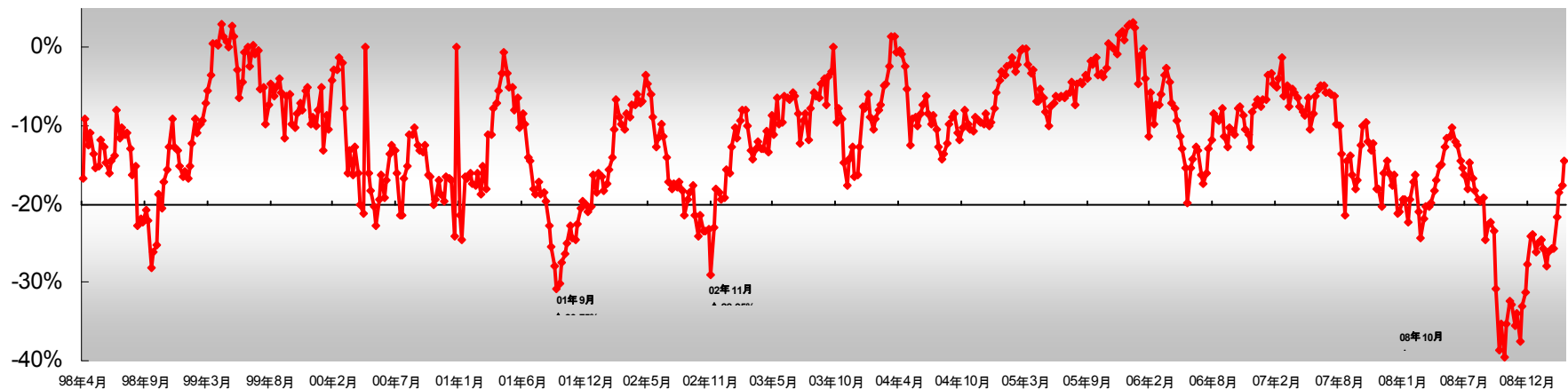
貸借取引貸付残高の推移



制度信用取引残高の推移 (TSE+JDQ)



信用評価損益率

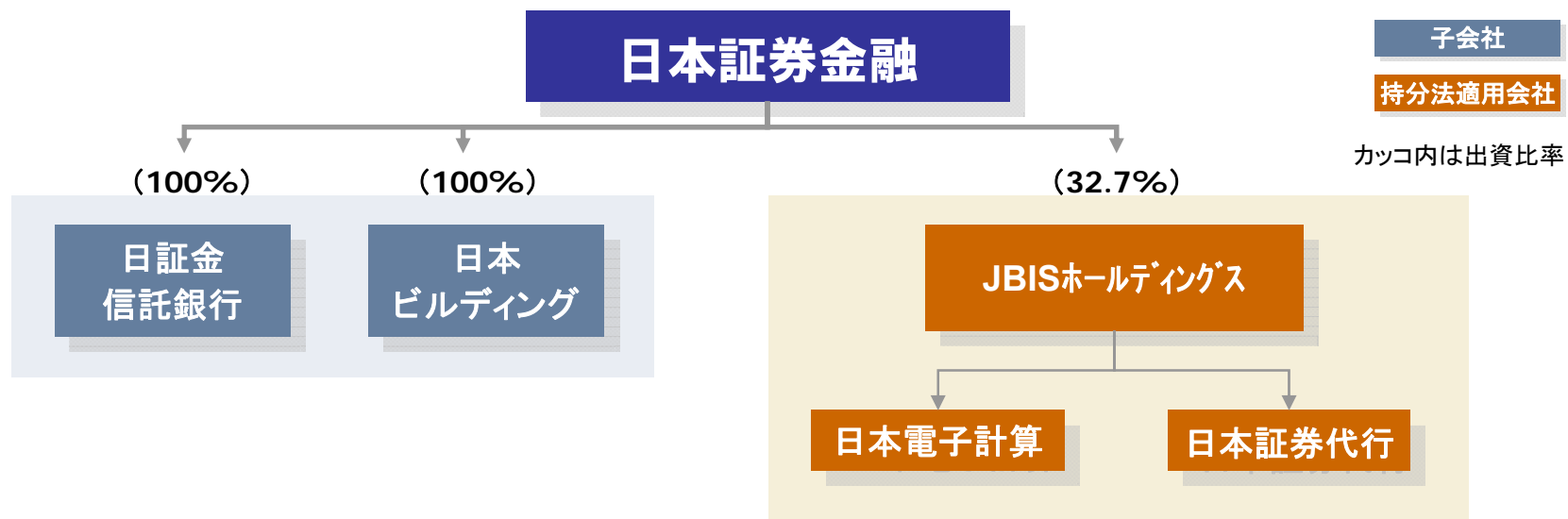


連結会社の決算状況

単位: 百万円

連結会社の決算状況	持株比率	09年3月期			決算ハイライト
		営業収益*	経常利益	当期純利益	
連結決算		44,299	▲ 5,479	▲ 7,503	
日本証券金融	-	34,938	3,899	2,657	
日証金信託銀行	100%	8,893	▲ 8,204	▲ 8,413	有価証券の損失処理により赤字
日本ビルディング	100%	1,458	625	▲ 7	本業は堅調も、有価証券減損により赤字
持分法適用関連会社	32.7%	(持分法による投資損益)		▲ 951	ソフトウェアの減損等による特損計上

* 日証金信託銀行については経常収益



日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	08年3月期	09年3月期	比較
経常収益	11,206	8,893	▲2,312
経常利益	▲5,965	▲8,204	▲2,238
当期純利益	▲6,254	▲8,413	▲2,159
自己資本比率	9.80%	17.51%	

09年3月期決算の概況

- ◆市場変動による利益への影響を排除するため、CDO、株式、投資信託等の資産を処分
- ◆撤退資産の処分に伴い有価証券評価損および有価証券売却損を計上
- ◆CDOの引当処理および融資企業先の業況悪化に伴い貸倒引当金を繰り入れ
- ◆役員数や人件費の削減等により営業経費の圧縮を推進

有価証券評価損	09年3月期
CDO評価損	5,576
CDO償還損見込額	555
合計	6,132

有価証券売却損	09年3月期
株式および投資信託の売却損	2,217

単位:百万円	
貸倒引当金繰入	09年3月期
CDO分	420
貸出分等	1,210
合計	1,630

CDOの減損処理等について

- ◆ 通期で5,576百万円の減損処理をし、残額420百万円について引当金を計上
- ◆ ロング & ショートヘッジ型シンセティックCDOは期限前償還の手続き中

● CDOの明細

単位：百万円

商品名	当初元本	08年3月末 残高	08年9月末 残高	08年12月末 残高	格付け				償還日	09年3月末 残高
					当初	変更	変更	変更		
セルフマネージ条項付 スタティック型シンセティックCDO	4,000	2,111	1,047	561	AAA	BBB-	B	B	2014/9/25	232
セルフマネージ条項付 スタティック型シンセティックCDO	4,000	1,978	912	419	AA	BB+	B	B	2014/9/25	172
セルフマネージ条項付 スタティック型シンセティックCDO	4,000	1,907	794	177	A	BB	B	CCC	2014/9/25	14
ロング & ショート・ヘッジ型 シンセティックCDO	4,000	3,976	期限前償還の手続き中							
合計	16,000	9,972	2,754	1,157					420	

減損額 ▲6,003 ▲3,242 ▲1,596 ▲737

* 格付けの変更日：08年6月16日、08年10月13日、08年11月19日

* リスク管理上の要請から、08年7月にロング & ショート・ヘッジ型シンセティックCDO：40億円のうち10億円を日証金に売却

* 期限前償還手続き中のCDOに係る償還損見込み額：555百万円（日証金信託保有の30億円分）

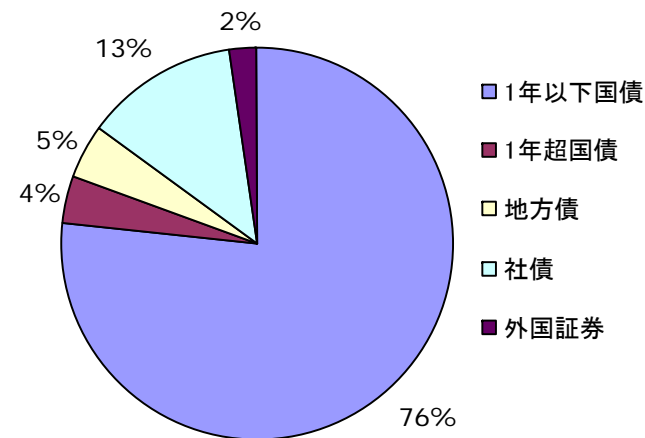
日証金信託銀行の主な資産の状況

●保有有価証券の内訳

単位：百万円

		08年3月末	08年9月末	09年3月末	備考
国債	債	520,221	448,517	877,724	
	1年以下	482,789	408,746	837,866	
	1年超	37,432	39,771	39,858	
短期社債		0	0	0	
地方債		0	0	50,259	
社債		33,387	78,248	140,174	主に政府保証債
株式		1,973	1,325	4	
その他の証券		36,124	29,897	26,027	
	外国証券	24,058	23,277	22,938	主にユーロ円債
	投資信託	1,965	1,047	0	
	CDO	9,972	5,351	2,864	償還手続き中の残高を含む
	その他	126	220	223	
合計		591,706	557,988	1,094,189	

●保有有価証券の割合(09年3月末)

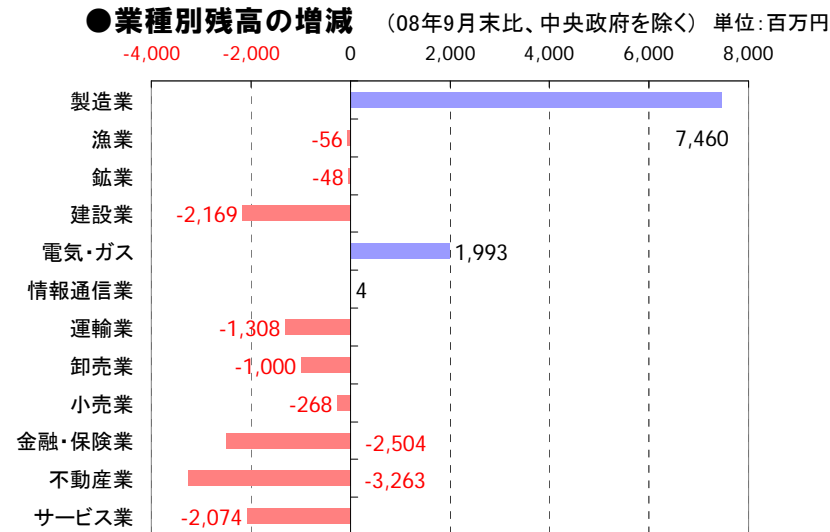


●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	08年3月末		08年9月末		09年3月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	28,706	5.3%	27,322	6.3%	34,782	18.2%
漁業	1,488	0.3%	1,433	0.3%	1,377	0.7%
鉱業	768	0.1%	720	0.2%	672	0.4%
建設業	7,375	1.3%	6,945	1.6%	4,776	2.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0.0%	—	0.0%	1,993	1.0%
情報通信業	3,418	0.6%	3,148	0.7%	3,152	1.6%
運輸業	16,656	3.0%	15,448	3.6%	14,140	7.4%
卸売業	2,150	0.4%	1,000	0.2%	—	0.0%
小売業	2,772	0.5%	2,882	0.7%	2,614	1.4%
金融・保険業	12,463	2.3%	10,806	2.5%	8,302	4.3%
不動産業	14,138	2.6%	12,513	2.9%	9,250	4.8%
サービス業	6,909	1.3%	4,042	0.9%	1,968	1.0%
中央政府	449,853	82.3%	348,414	80.2%	108,090	56.6%
合計	546,702		434,677		191,122	
(中央政府を除く)	96,848		86,262		83,032	

●業種別残高の増減



2010年3月期 業績予想

単位:百万円 ()内は増減率

	単 体			連 結		
	09年3月期	10年3月期	比 較	09年3月期	10年3月期	比 較
営業収益	34,938	32,000	▲2,938 (▲8.4%)	44,299	37,000	▲7,299 (▲16.5%)
営業利益	2,842	2,700	▲142 (▲5.0%)	▲4,797	3,600	+8,397 (-)
経常利益	3,899	3,100	▲799 (▲20.5%)	▲5,479	4,100	+9,579 (-)
当期純利益	2,657	1,900	▲757 (▲28.5%)	▲7,503	2,700	+10,203 (-)
1株当り 当期純利益(円)	28.31	20.42		▲80.33	29.17	
前提条件	貸借取引融資残高:2,900億円、貸株残高:4,700億円 融資金利:0.97%、貸株等代り金金利:0%、貸株料:0.4%					

貸借取引の想定残高

2008年度実績残高



融資残高 貸株残高
3,363億円 3,961億円

2009年4月平均残高



2009年度通期想定残高



融資残高 貸株残高
2,900億円 4,700億円

金利等前提条件

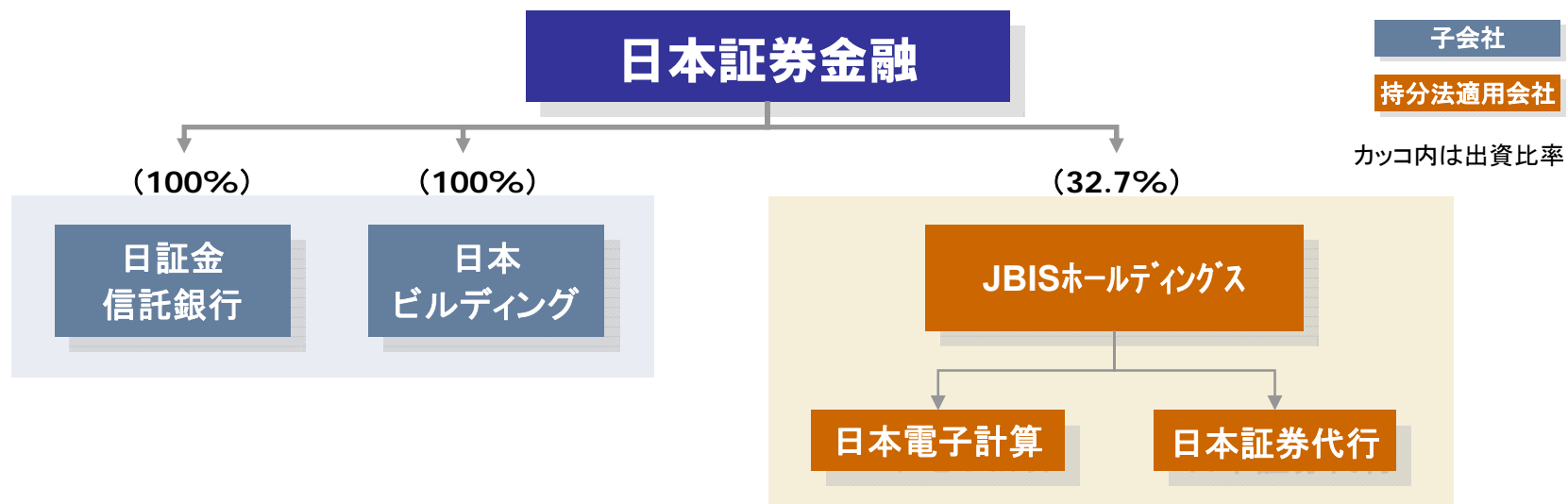
- 融資金利 : 0.97%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

連結会社の決算予想

単位:百万円

連結会社の決算予想	持株比率	09年3月期			10年3月期予想		
		営業収益*	経常利益	当期純利益	営業収益*	経常利益	当期純利益
連結決算		44,299	▲ 5,479	▲ 7,503	37,000	4,100	2,700
日本証券金融	-	34,938	3,899	2,657	32,000	3,100	1,900
日証金信託銀行	100%	8,893	▲ 8,204	▲ 8,413	4,360	402	401
日本ビルディング	100%	1,458	625	▲ 7	1,390	540	310

* 日証金信託銀行については経常収益



日証金信託銀行の経営方針

基本方針

◆日証金グループの信託銀行として証券市場の発展に貢献する。

・信託業務を業務の大きな柱としてその伸張に努力する。

・銀行業務は安全資産への運用に重点を置く。

当面の施策

1. 信託業務の伸張

- ・FX業者への積極営業による外為証拠金信託の伸張
- ・有価証券信託の受託増強

2. 銀行業務における有価証券の運用方針

- ・CDO、株式、投資信託の処分は完了
- ・国債、政保債等の信用力の高い有価証券に投資

3. 銀行業務における貸出方針

- ・収益の動向を勘案しつつ、貸出残高は漸減

主要な業務の内容

1. 信託業務

(1) 有価証券の信託

- ・金融機関・事業法人等が保有する株式等の管理、保管および貸株運用によるパフォーマンスの向上を提供

(2) 顧客分別金信託

- ・金融商品取引法により証券会社に義務付けられている顧客資産の分別保管の信託商品

(3) 外為証拠金信託

- ・金融商品取引法により外為証拠金取引業者に義務付けられている顧客資産の分別保管の信託商品

2. 銀行業務

(1) 貸出等与信業務

- ・入札方式による中央政府向け貸出
- ・シンジケートローンを中心とした一般事業法人向けの貸付

(2) 預金および資金証券業務

- ・コール市場をはじめとする短期金融市場における資金調達
- ・国債、金融債、社債の投資



経営課題

取締役社長 増渕 稔

第一次中期経営計画の達成状況

経営目標

- ▶ 中期経営計画の最終年度である平成20年度(2008年度)までに経常利益120億円の達成を経営目標とする。
- ▶ 平成20年度の目標を経常利益34億円に修正(2008/5/13)

前提条件

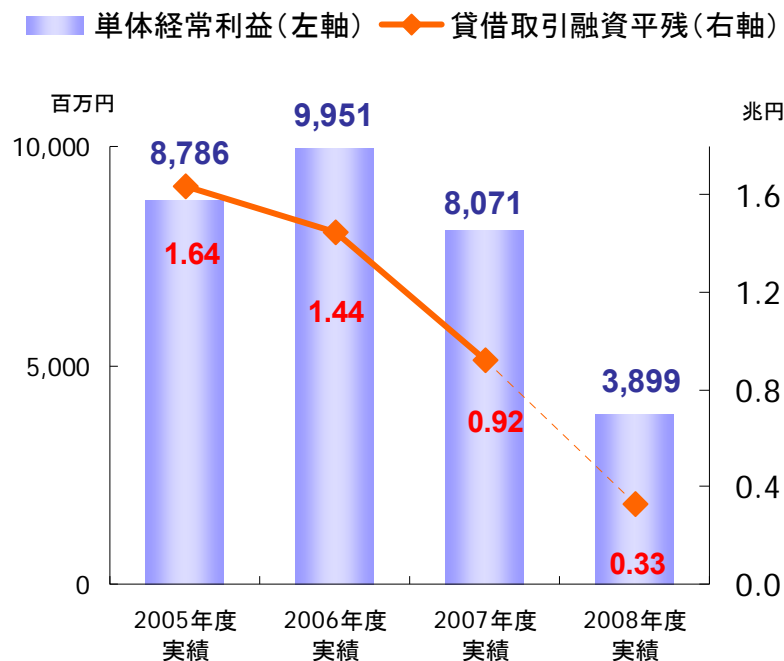
- ✓ 貸借融資残高(平均)1兆6,000億円と想定
→4,200億円に修正(2008/5/13)
- ✓ 短期市場金利が現状から0.50%程度上昇

戦略

1. 貸借取引の競争力強化
2. 日証金ネットの活用による有価証券担保貸付・有価証券貸付の拡充
3. 一般信用取引向け貸付およびインターネット利用の個人顧客向け貸付の推進
4. 資金調達力の強化、組織・業務運営の効率化による廉価良質なサービスの提供
5. 決済制度改革への積極的対応
6. 内部統制、リスク管理に万全を期すとともに、コンプライアンスを徹底
7. グループ会社間のシナジー効果発揮および各社の経営自由度向上のための資本関係見直し

	2008年度 実績	修正後 前提条件	当初 前提条件
貸借融資 平残	3,363億円	4,200億円	16,000億円
短期金利	0.10%	0.50%	0.50%

経常利益	38億円	34億円	120億円
------	------	------	-------



第二次中期経営計画(2009年度～2011年度)の骨子

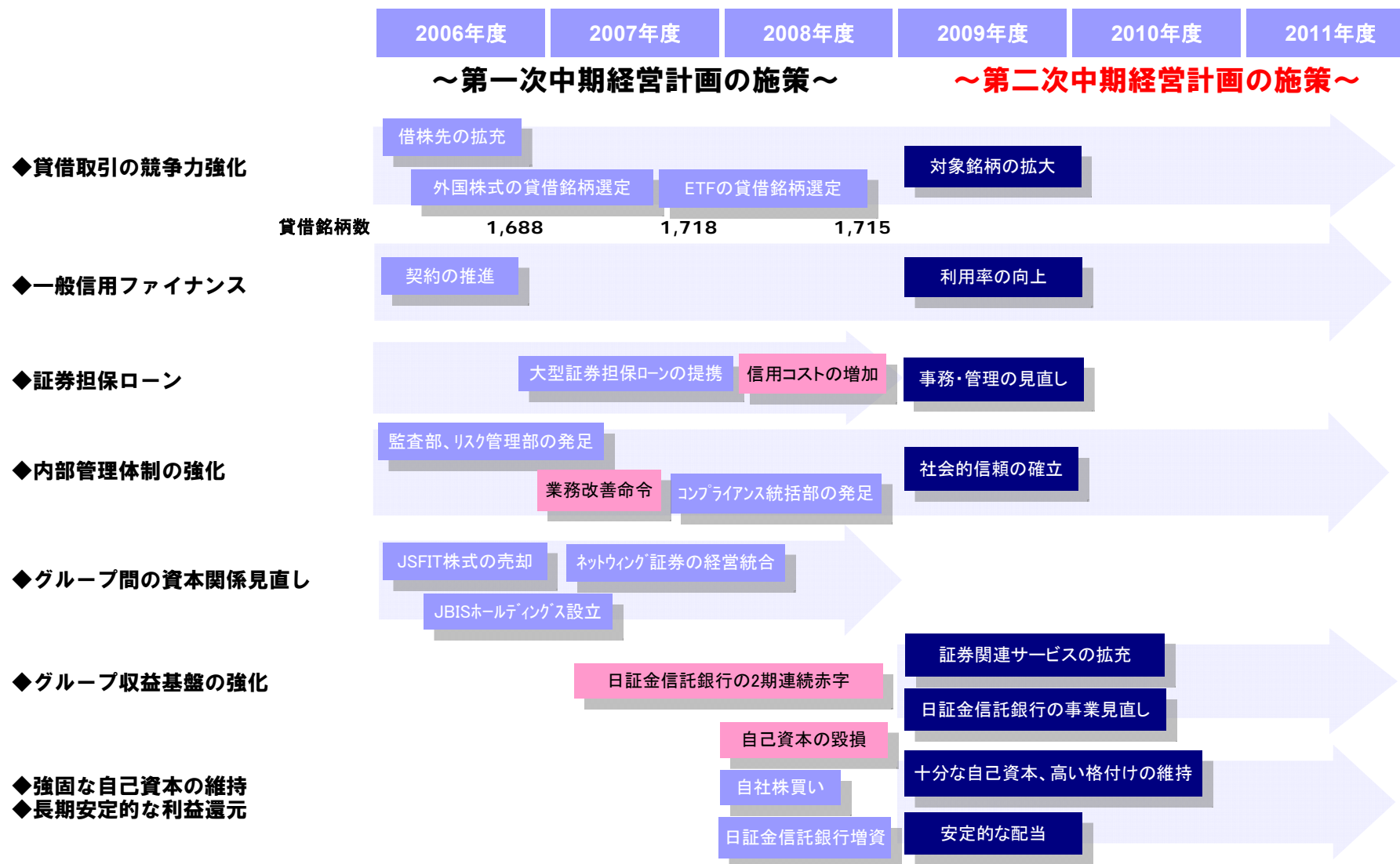
・企業理念

日本証券金融は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識すると共に、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とする。

・経営方針

- (1) 証券市場および投資家に及ぼす影響等社会的責任を強く認識しつつ、**コンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底**するとともに、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立する。
- (2) 証券市場のインフラである貸借取引業務の担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、**強固な自己資本を維持**していくとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への長期安定的な利益還元**を実施していく。
- (3) **貸借取引業務の競争力強化**を図るため、制度、運用両面での改善を推進するとともに、当社および関係会社で**証券関連サービスの拡充**に努め、グループの収益基盤を一層堅固なものとする。

第一次中計から第二次中計へ



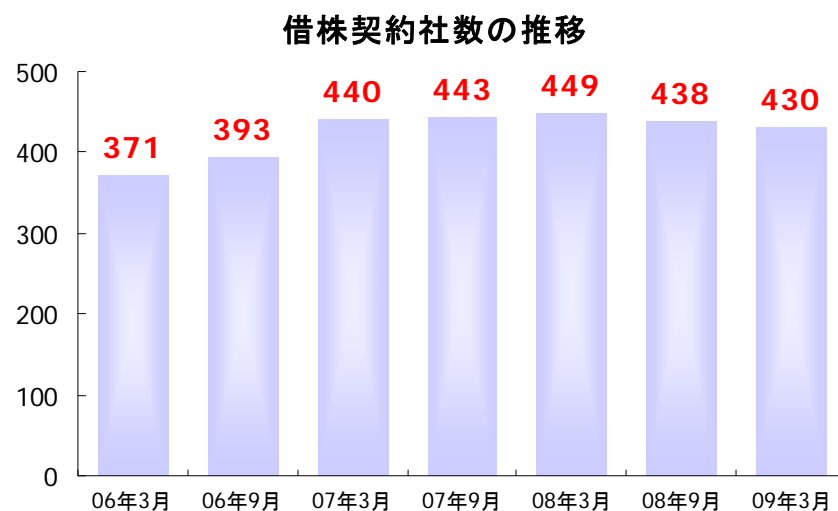
貸借銘柄の拡大

貸借取引の利便性向上、競争力強化を目的に貸借取引の対象銘柄を拡大する。

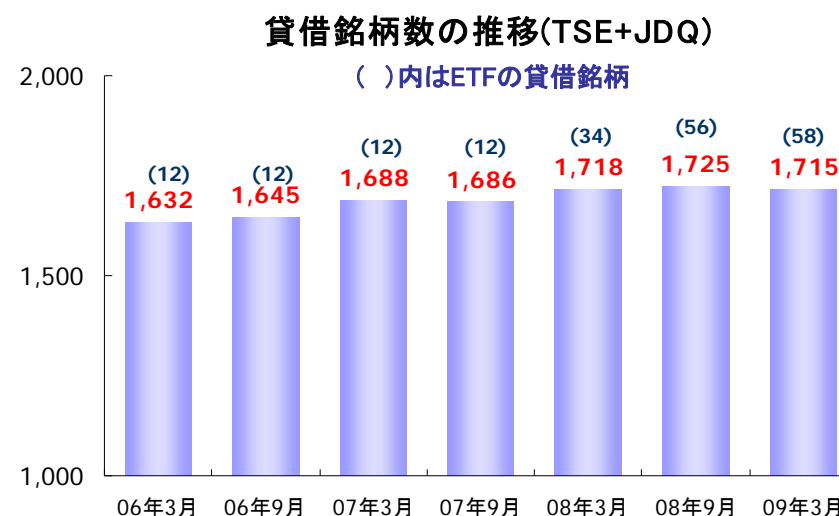
☆対象銘柄を拡大すると、
利便性向上・・・空売りできる銘柄が増え、信用取引の利用が増える。
競争力強化・・・証券会社の利用増加による残高の増加を期待。

☆対象銘柄を拡大するために、
●借株専任チームを増強し、発行会社へのアプローチを推進
●取引所との連携により、外国株式や上場投資信託(ETF)の貸借銘柄選定に注力

借株契約先:430社 貸借銘柄数:1715銘柄(2009年3月末)



* 金融機関は除く

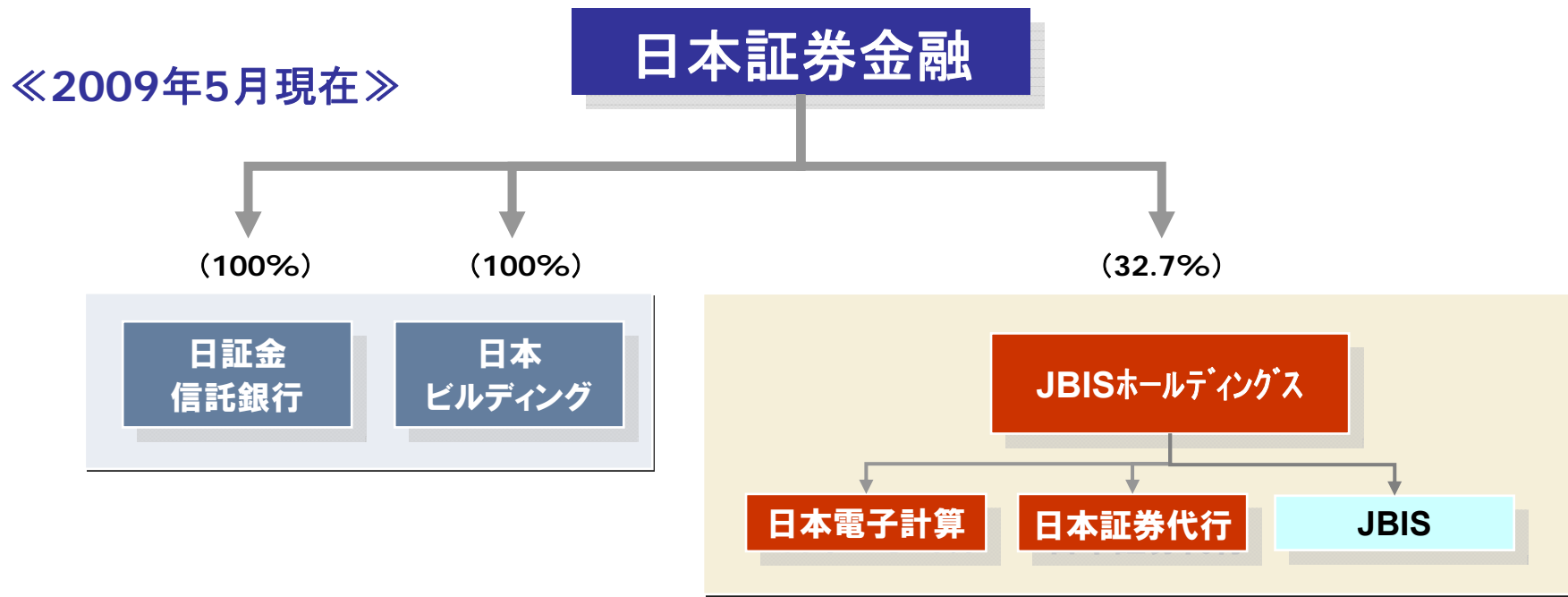
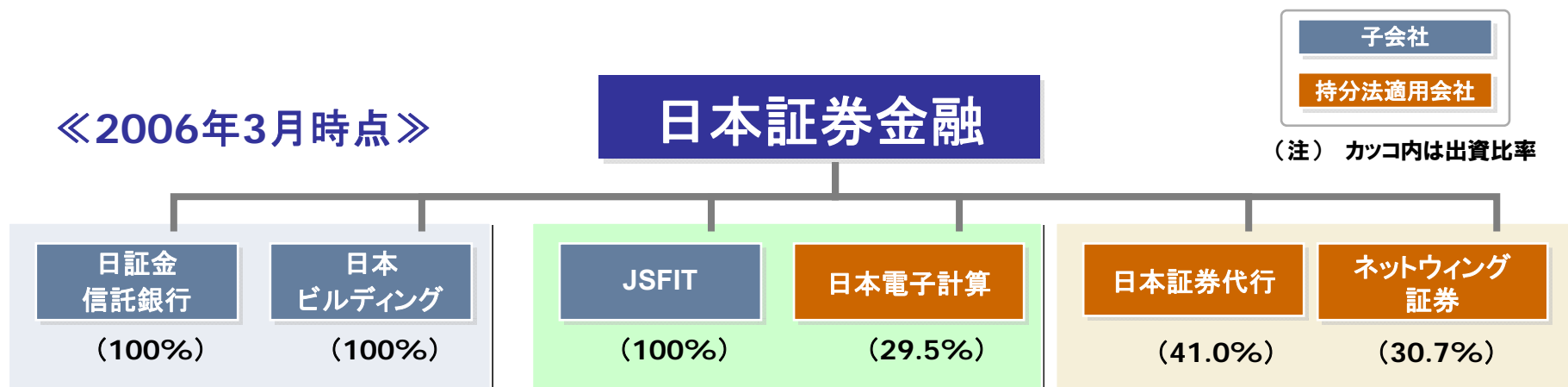


支店の在り方の検討

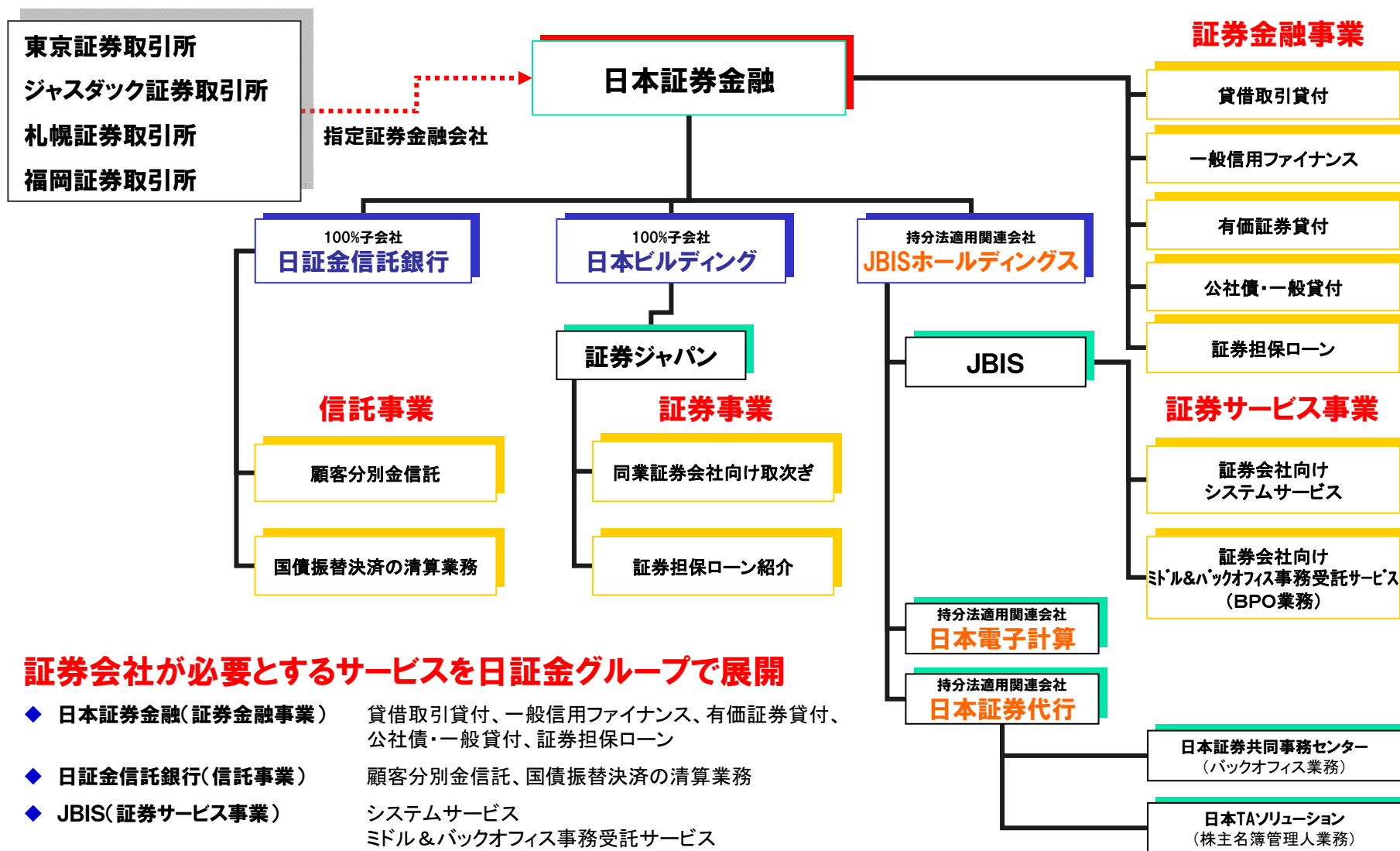


- ◆ 2010年3月末を目処に、札幌支店、福岡支店を廃止
- ◆ 両支店業務は本店で引き続き取り扱い

グループの連携強化



日証金グループの証券関連業務



証券会社が必要とするサービスを日証金グループで展開

- ◆ **日本証券金融(証券金融事業)** 貸借取引貸付、一般信用ファイナンス、有価証券貸付、公社債・一般貸付、証券担保ローン
- ◆ **日証金信託銀行(信託事業)** 顧客分別金信託、国債振替決済の清算業務
- ◆ **JBIS(証券サービス事業)** システムサービス
ミドル&バックオフィス事務受託サービス
- ◆ **証券ジャパン(証券事業)** 同業取次ぎ業務、証券担保ローン紹介

当社のバランスシートの特徴

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

負債の特徴

(1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

(2) マーケット依存

銀行とは異なり預金がないため資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

主な資産

09年3月期

◆貸付金	311,948	貸借取引貸付金 一般信用ファイナンス 公社債・一般貸付金
◆有価証券	1,760,788	主に残存1年以下の国債
◆借入有価証券代り金	995,423	債券貸借取引の差入担保金 貸借借株の差入担保金
◆投資有価証券	255,672	主に残存1年以上の国債

主な負債

09年3月期

単位:百万円

◆コールマネー	1,058,200	
◆短期借入金	1,211,000	銀行借入金 日本銀行オペレーション
◆売現先勘定	252,984	日本銀行オペレーション
◆貸付有価証券代り金	754,617	債券貸借取引の受入担保金 貸借借株の受入担保金
◆長期借入金	4,000	金融機関借入金
純資産	105,344	

資金調達基盤の整備

証券市場へ低利の資金を安定的に供給するため、および当社の財務安全性の向上を目的に、調達基盤の整備を行うなど資金調達力の強化に努める。

- ◆ 変動の大きい資金を低利で確実に調達するためには、十分な自己資本を持ち、高い格付けを維持することが重要である。
- ◆ 資金調達基盤を強化することにより、金融市場の資金を株式市場に安定的に供給するという証券金融会社の使命を果たす。

2009年4月30日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	ネガティブ
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

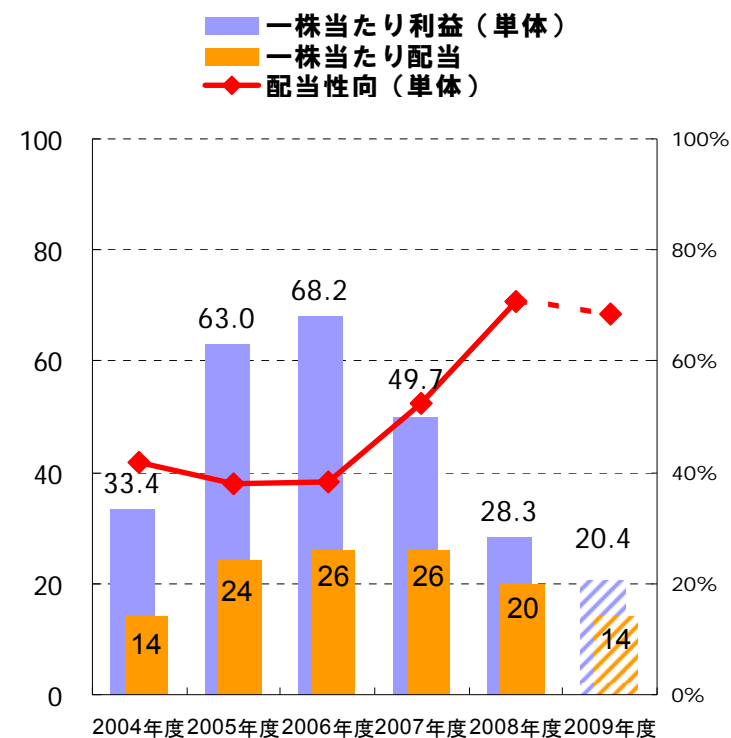
配当について

➤ 配当方針

単体ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元していく。

2010年3月期の配当予想：年14円(中間7円、期末7円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
一株当り配当金	14円	24円	26円	26円	20円	14円
(期末配当金)	14円	14円	14円	13円	10円	7円
(中間配当金)	—	10円	12円	13円	10円	7円
【単体】 一株当り利益	33.4円	63.0円	68.2円	49.7円	28.3円	20.4円
【単体】配当性向	41.8%	38.1%	38.1%	52.3%	70.7%	68.6%
【連結】配当性向	25.9%	49.0%	61.8%	-	-	48.0%
【連結】DOE	1.1%	1.9%	2.1%	2.2%	1.8%	-



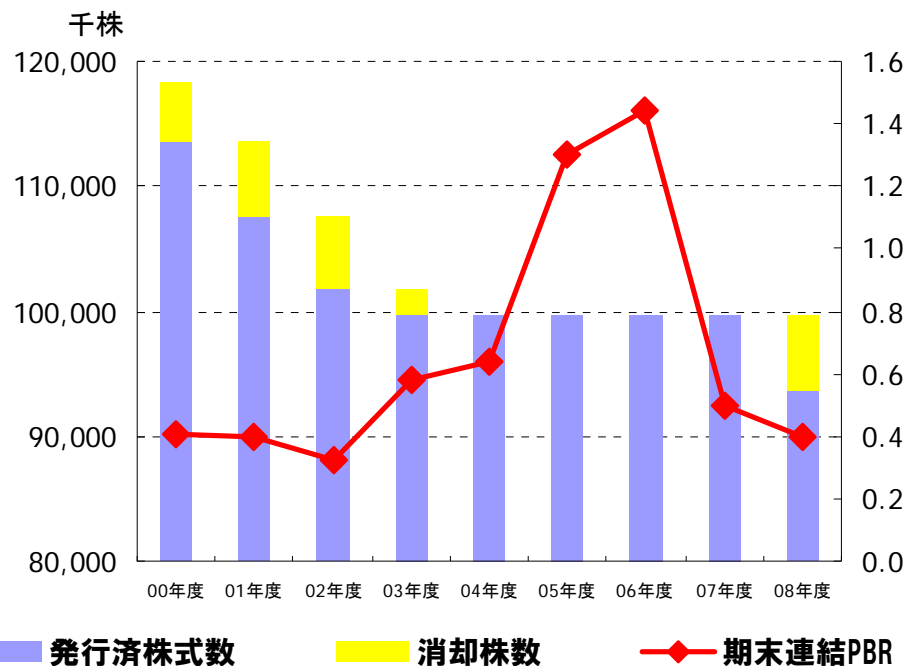
自己株式の取得状況

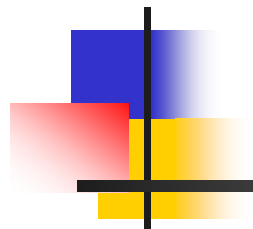
	開始	終了	株数 株	金額 百万円	消却 株	発行済株式数 株
2008年度	2008/4/1	2008/4/18	4,312,800	2,999		99,704,000
	2008/5/15	2008/6/11	978,900	999		99,704,000
	2008/6/27	2008/7/25	1,000,000	881		99,704,000
	2008/9/24				6,004,000	93,700,000
			6,291,700	4,881		

発行済株式数および消却株数の推移

単位: 千株

	期末発行済 株式数	期中消却株数
00年度	113,474	4,800
01年度	107,509	5,965
02年度	101,810	5,699
03年度	99,704	2,106
04年度	99,704	—
05年度	99,704	—
06年度	99,704	—
07年度	99,704	—
08年度	93,700	6,004





參考資料

業務別営業収益の推移

単位：百万円

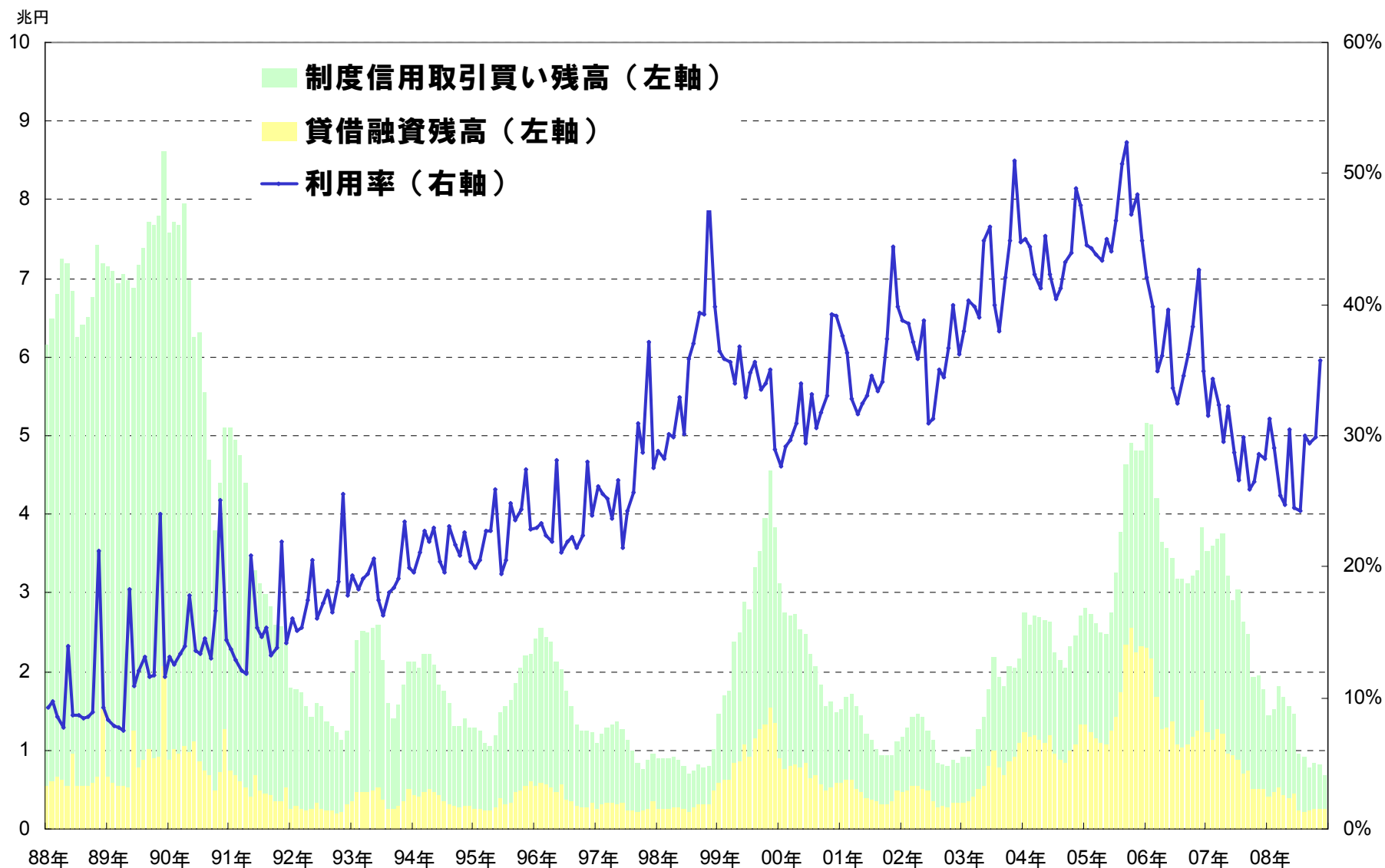
	04年3月期	05年3月期	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期
貸借取引業務	14,146	17,309	22,993	23,186	23,156	19,638
	(45.8%)	(47.9%)	(61.8%)	(53.3%)	(45.8%)	(44.3%)
貸付金利息	4,060	6,794	10,158	10,954	10,581	3,899
借入有価証券代り金利息	1,238	889	892	1,345	1,683	1,992
有価証券貸付料	8,454	9,040	11,226	10,224	10,383	13,278
品貸料(逆日歩)	6,322	6,773	8,468	7,168	7,862	11,568
貸株料	2,132	2,267	2,757	3,056	2,520	1,710
公社債・一般貸付業務	958	887	864	1,254	1,428	1,275
	(3.1%)	(2.5%)	(2.3%)	(2.9%)	(2.8%)	(2.9%)
公社債・一般貸付金利息	958	887	842	938	1,016	951
一般信用ファイナンス	-	-	22	315	412	191
有価証券貸付業務	1,517	1,926	2,699	5,093	6,297	4,848
	(4.9%)	(5.3%)	(7.3%)	(11.7%)	(12.5%)	(10.9%)
一般貸株	725	1,015	1,465	1,441	848	462
債券貸借取引	792	910	1,234	3,651	5,448	4,386
信託銀行業務	4,680	8,205	4,286	6,981	10,844	8,780
	(15.1%)	(22.7%)	(11.5%)	(16.0%)	(21.4%)	(19.8%)
貸付金利息	1,078	1,067	1,382	2,964	3,833	3,348
信託報酬	229	227	161	177	198	209
国債等運用収益	2,880	6,424	2,210	3,095	5,317	4,935
不動産賃貸業務	962	938	871	1,014	1,118	1,091
	(3.1%)	(2.6%)	(2.3%)	(2.3%)	(2.2%)	(2.5%)
その他	5,244	3,910	2,517	5,993	7,736	8,664
	(17.0%)	(10.8%)	(6.8%)	(13.8%)	(15.3%)	(19.6%)
国債等運用収益(単体)	4,868	3,738	2,328	5,038	6,767	8,129
営業収益合計	30,896	36,145	37,226	43,523	50,582	44,299
営業収益(除く品貸料)	24,574	29,371	28,757	36,355	42,719	32,731

貸付金の状況

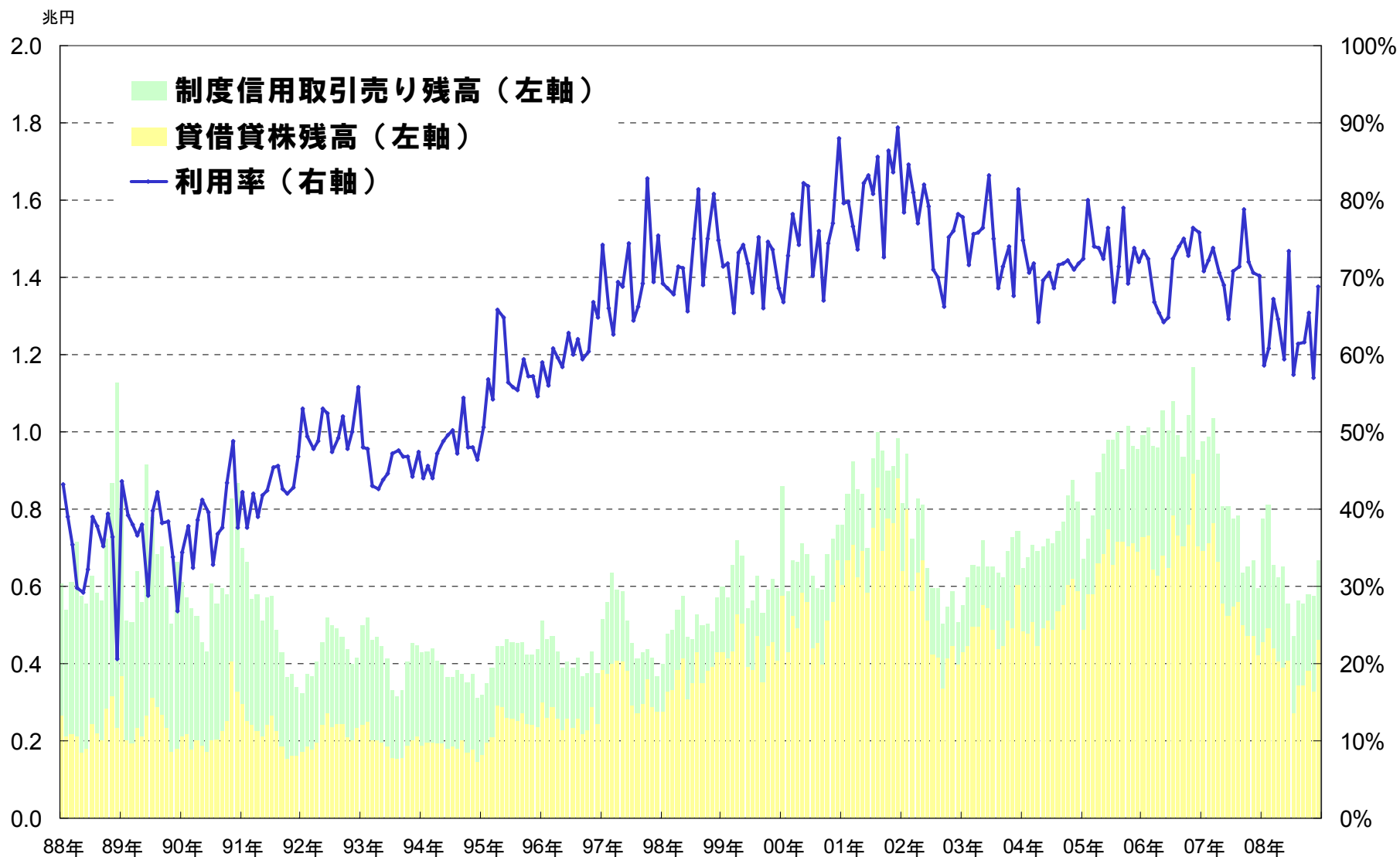
単位：百万円

		05年3月期	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期
貸借取引貸付金	平均残高	1,098,660	1,637,698	1,444,347	917,219	336,324
	期末残高	1,386,619	2,328,082	1,634,700	508,587	244,306
公社債および一般貸付金	平均残高	45,333	46,436	79,425	76,941	51,887
	期末残高	47,634	97,298	79,859	68,594	53,141
うち一般信用ファイナンス	平均残高	-	2,559	33,770	34,374	14,282
	期末残高	-	25,340	40,309	25,154	18,714
買現先勘定	平均残高	6,707	53,865	8,923	48,390	88
	期末残高	0	12,000	-	0	0
信託銀行貸付金	平均残高	1,158,065	1,016,474	711,937	448,938	410,822
	期末残高	1,076,242	751,967	306,572	546,702	191,122
その他	平均残高	5,599	5,578	7,300	7,500	7,749
	期末残高	5,578	5,578	7,500	7,500	14,500
合計	平均残高	2,314,366	2,760,053	2,251,934	1,498,990	806,872
	期末残高	2,528,075	3,194,928	2,028,633	1,131,385	503,070
貸借取引貸付有価証券	平均残高	538,249	651,097	723,840	591,023	396,181
	期末残高	593,713	686,971	702,702	419,503	459,098

制度信用買い残高と貸借融資残高(TSE+JDQ)



制度信用売り残高と貸借貸株残高(TSE+JDQ)



有価証券勘定

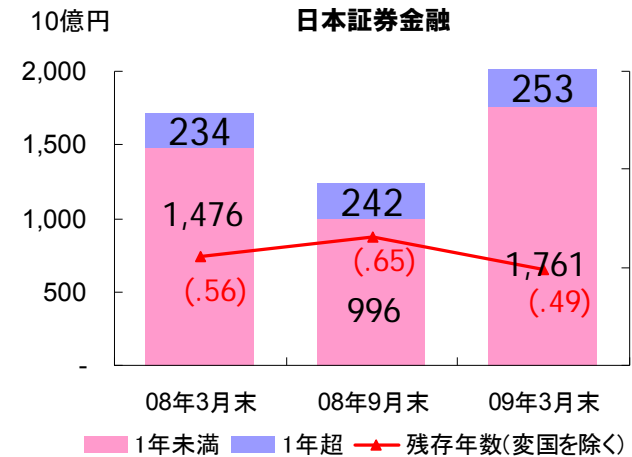
	09年3月末	備考
資産		
	百万円	
貸付金	503,070	
貸借取引貸付金	244,306	貸借融資残高
公社債・一般貸付金	53,141	
うち一般信用ファイナンス	18,714	
その他貸付金	14,500	
信託銀行貸付金	191,122	
借入有価証券代り金	1,042,222	
貸借取引分	307,433	貸株超過残高
資産(有価証券勘定)		
貸付有価証券	460,437	
貸借貸株分	459,098	貸借貸株残高
債券貸借取引分	0	
保管有価証券	23,000	
債券	23,000	
株式	0	
寄託有価証券	94,262	融資超過残高
有価証券勘定 合計	577,700	

	09年3月末	備考
負債		
	百万円	
貸付有価証券代り金	791,540	
貸借貸株分	459,098	貸借貸株残高
負債(有価証券勘定)		
預り担保有価証券	244,306	貸借融資残高
借入有価証券	332,259	
貸借取引分	309,054	貸株超過残高
債券貸借取引分	23,000	
貸付有価証券見返	1,133	
有価証券勘定 合計	577,700	

保有国債残高の状況

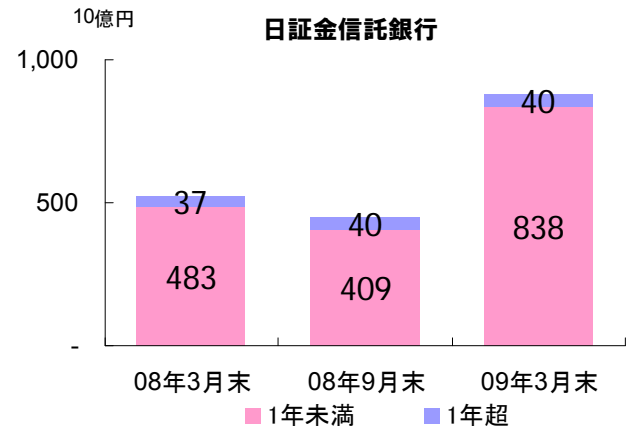
単位:百万円

日本証券金融	08年3月末	08年9月末	09年3月末
国債残高	1,709,872	1,237,755	2,013,849
1年未満	1,475,909	995,818	1,760,788
1年超	233,963	241,936	253,061
(うち15年変動利付国債)	175,408	187,212	188,511
その他有価証券評価差額金	-5,354	1,261	1,716
残存年数(変国を除く)	(.56)	(.65)	(.49)

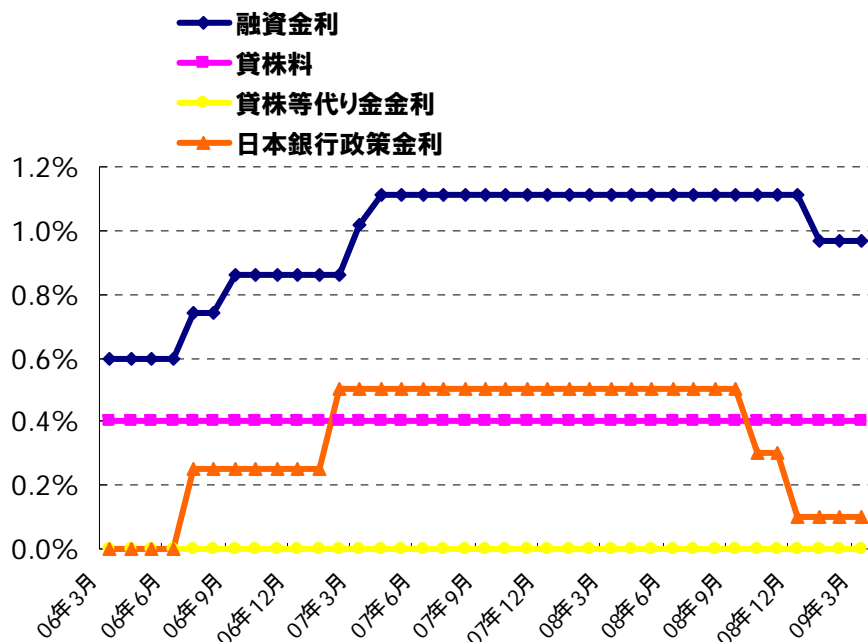
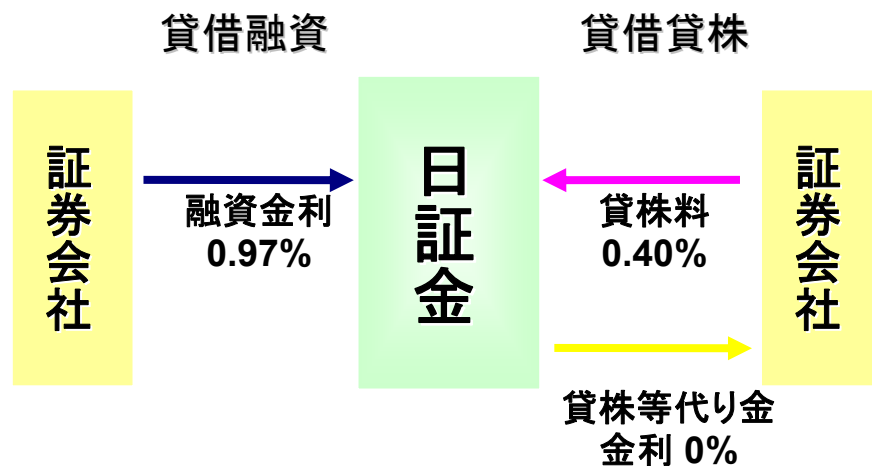


単位:百万円

日証金信託銀行	08年3月末	08年9月末	09年3月末
国債残高	520,221	448,517	877,724
1年未満	482,789	408,746	837,866
1年超	37,432	39,771	39,858
(うち15年変動利付国債)	37,432	39,771	39,858
その他有価証券評価差額金	-4,884	-2,685	-1,386



貸借取引金利について



日本銀行の金融政策

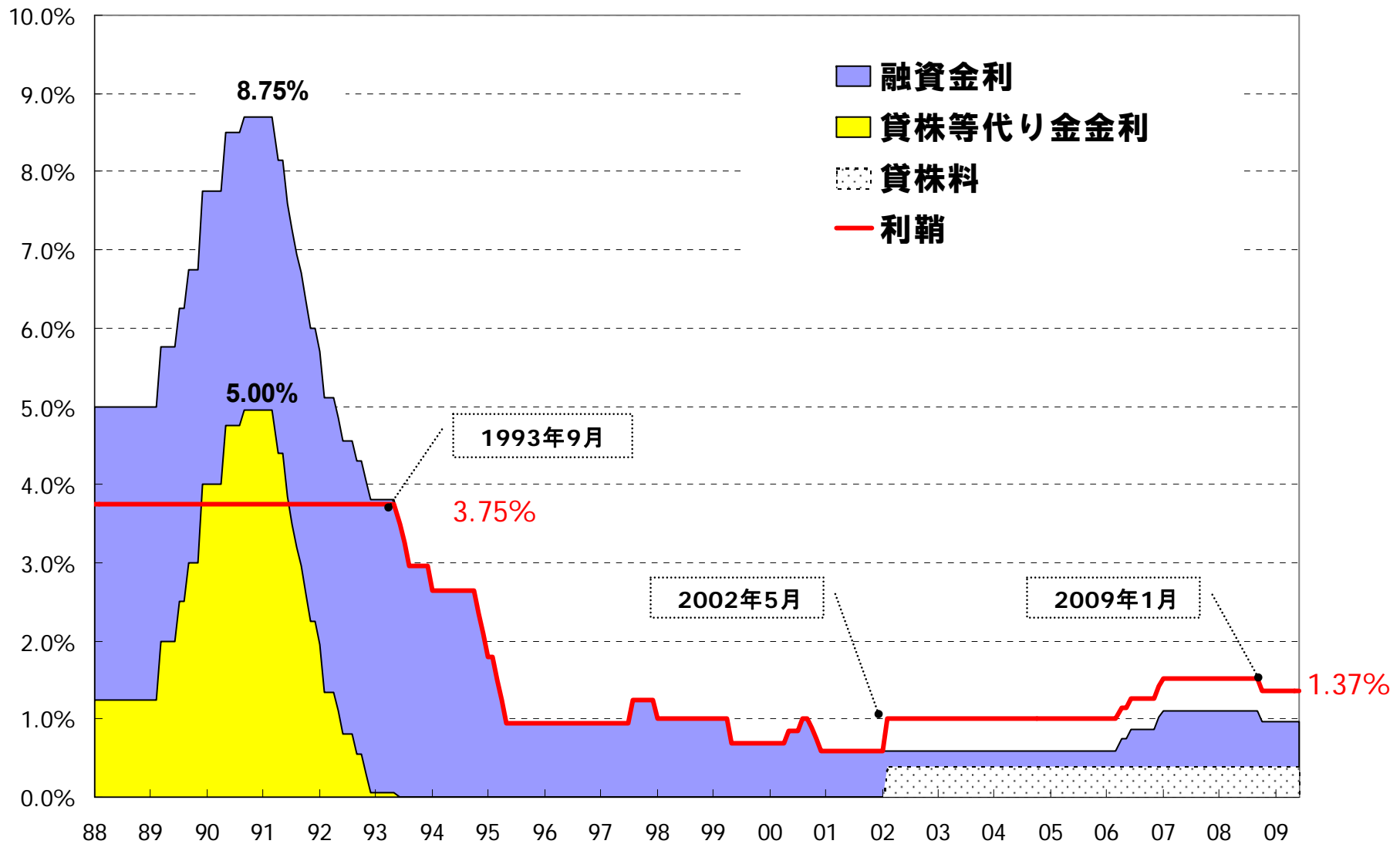
- 2006年7月 無担保コールレートO/N: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N: **0.50%**
- 2008年10月 無担保コールレートO/N: **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月 無担保コールレートO/N: **0.10%** (▲0.20%)

貸借取引融資金利の変更

- 2006年7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

貸借取引の金利の推移



注意事項

本資料には、業績予想に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。